

2024年2月29日

各都道府県・市区町村 首長 様
各都道府県・市区町村 総務・人事ご担当課長 様

早稲田大学マニフェスト研究所
事務局長 中村 健
(公 印 省 略)

2024年度地域経営部会ベーシックコース内容変更について（依頼）

平素より早稲田大学マニフェスト研究所の活動に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊所では、20年間にわたり、「人材マネジメント部会」を通じて、「生活者起点で捉え直した自治体組織の変革」について探求して参りました。2024年度より「人材マネジメント部会」も名称を「地域経営部会」と変更し、ありがたい未来社会に向けて、自分たちでそれを描き、創っていくという、従来から更に地域にフォーカスした実践研究をしていく所存です。

さて2023年度の部会も1月の集合研究会で一つの区切りを無事に終えることができました。実践はスタートラインに立ったところですが、これもご参加されている自治体の首長さま、派遣元の皆さまの協力なしでは成し遂げることができませんでした。厚く御礼申し上げます。

今年度の部会を経て、部会幹事・事務局は、想定以上に参加者の皆さまの学びの深さを目の当たりにしました。また、学びを深めようとする多数の参加者さまより対面での集合研究会の回数をもっと増やして欲しいとのリクエストをいただいております。一方、24年度にご参加される団体さまの顔ぶれが徐々に増えてき始めた頃から、プログラムをカスタマイズする作業も佳境に入りました。結果、ベーシックコースの内容について、これまで以上に各団体さまに効果をもたらすためには、第一回研究会をオンライン開催から対面開催へ変更せざるを得ないということになりました。

これまで冊子・サイト等でご案内して参りました年間2回の対面開催を年間3回に増やすことにいたしました。この変更に伴い、対面による地域研究会の開催につきましては3回を2回に減らし、その内の1回はオンライン、残りの1回は対面開催可能であればリアル集合を、それ以外はオンライン開催とします。

来年度の予算につきまして、多大なるご配慮をいただいたのにも関わらず、この時点での変更で更にご面倒をおかけすることに対し、お詫び申し上げます。

本依頼文と共に部会幹事長の鬼澤より動画の説明をお送りさせていただきます。また、必要であれば中村が首長さまへ訪問させていただき、この変更について説明することも可能でございます。急な申し出で大変恐縮ではございますが、何卒ご配慮いただくよう宜しくお願い致します。

以上、よろしくお願い申し上げます。

【本件に関する連絡先】

早稲田大学マニフェスト研究所（担当：松本）
東京都新宿区早稲田鶴巻町517 ドラード早稲田402
メール：mani@maniken.jp 電話: 03-6709-6739